

様式第 9

循環型社会形成推進地域計画目標達成状況報告書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
岩手県	八幡平市	平成 27 年度～令和元年度	平成 27 年度～令和元年度

1 目標の達成状況  
(ごみ処理)

指 標	現状 (割合※1) (令和 年度)	目標 (割合※1) (令和 年度) A	実績 (割合※1) (令和 年度) B	実績/目 標※2	
排出量	事業系 総排出量	t	t ( %)	t ( %)	%
	1 事業所当たりの排出量	t	t ( %)	t ( %)	%
	生活系 総排出量	t	t ( %)	t ( %)	%
	1 人当たりの排出量	kg/人	kg/人 ( %)	kg/人 ( %)	%
	合 計 事業系生活系総排出量合計	t	t ( %)	t ( %)	%
再生利用量	直接資源化量	t ( %)	t ( %)	t ( %)	%
	総資源化量	t ( %)	t ( %)	t ( %)	%
エネルギー回収量	エネルギー回収量 (年間の発電電力量)	MWh	MWh	MWh	
最終処分量	埋立最終処分量	t ( %)	t ( %)	t ( %)	%

※1 排出量は現状に対する増減割合、直接資源化量・埋立最終処分量は排出量に対する割合、総資源化量は排出量+集団回収量に対する割合を記載。

※2 排出量は実績の割合/目標の割合を記載。再生利用量・最終処分量については、(実績の割合-現状の割合) / (目標の割合-現状の割合) を記載。

(生活排水処理)

指 標	現 状 (平成25年度)	目 標 (令和元年度) A	実 績 (令和元年度) B	実績/目 標※3	
総人口	27,921 人	25,600 人	25,076 人	—	
公共下水道	汚水衛生処理人口	6,631 人	6,760 人	6,311 人	93. 4%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	23. 7%	26. 4%	25. 1%	51. 9%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口	6,246 人	6,671 人	5,521 人	82. 8%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	22. 4%	26. 1%	22. 0%	-10. 8%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	4,998 人	5,320 人	4,959 人	93. 2%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	17. 9%	20. 8%	19. 8%	65. 5%
未処理人口	汚水衛生未処理人口	10,046 人	6,849 人	8,285 人	55. 1%

※3 (実績の割合-現状の割合) / (目標の割合-現状の割合) を記載

2 各施策の実施状況

施策種別	事業番号	施策の名称等	実施主体	施策の概要	事業実施期間 (事業計画期間)	施策の実績
発生抑制、再使用の推進に関するもの						
処理体制の構築、変更に関するもの						
処理施設の整備に関するもの		浄化槽設置整備事業	八幡平市	公共下水道事業計画区域及び農業集落排水事業計画区域外で、今後公共下水道事業計画区域への編入が見込まれる区域又は非定住住宅等へ浄化槽を設置しようとする申請者に対し補助金を交付する。	平成 27 年度～令和元年度	総事業費 27,676 千円 総交付金額 27,676 千円 総交付額 9,223 千円 交付対象基数 49 基
		浄化槽市町村設置整備推進事業	八幡平市	公共下水道全体計画区域及び農業集落排水施設処理区域を除く区域を対象とし浄化槽の設置を市が行う。	平成 27 年度～令和元年度	総事業費 107,938 千円 総交付金額 107,938 千円 総交付額 35,979 千円 交付対象基数 104 基
施設整備に係る計画支援に関するもの						

その他						
-----	--	--	--	--	--	--

### 3 目標の達成状況に関する評価

・浄化槽設置整備事業  
 当初計画は交付対象基数 60 基、処理人口 565 人に対し、平成 27 年度から令和元年度までの実績は交付対象基数 49 基、処理人口 832 人と実績基数は当初計画を下回る状況であり目標は達成されなかったが、処理人口は当初計画を上回る状況であり目標は達成された。

・浄化槽市町村設置整備推進事業  
 当初計画は交付対象基数 133 基、処理人口 735 人に対し、平成 27 年度から令和元年度までの実績は交付対象基数 104 基、処理人口 488 人と当初計画を下回る状況であり目標は達成されなかった。

目標が達成されなかった要因として、総人口減少に伴い合併処理浄化槽の汚水衛生処理人口が減少したことが考えられる。しかしながら、未処理人口は確実に減少しているため引き続き公共下水道等の整備を進めるほか、循環型社会形成推進交付金を活用し、汲み取り便所、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を推奨し、生活環境の改善及び公衆衛生の向上に向け浄化槽設置整備事業、浄化槽市町村設置整備推進事業を進めることとしたい。

(都道府県知事の所見)